

資料 4

抜粋版

令和 4 年度

# 当初予算案の大綱



宇 都 宮 市



## 予算編成の基本的な考え方

我が国の経済情勢は、長引く新型コロナウイルス感染症の影響の下にあります。このところ持ち直しの動きがみられます。

今後の経済の先行きにつきましては、ウィズコロナの下、社会・経済活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって景気が持ち直していくことが期待されますが、引き続き、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意するとともに、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

こうした状況の下、本市におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会・経済活動の両立に取り組む中で、市民の日常生活と地域経済が正常化に向かうことにより、令和4年度の市税収入は900億円台を確保できる見込みであり、歳出におきましては、社会保障関係経費が引き続き高水準で推移するものと見込んでおります。

このような中にありましても、人口減少、少子・超高齢社会の進行など、今後の社会環境や人口構造の変化に的確に対応し、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち「スーパースマートシティ」を実現していくためには、市民の生命と暮らしを守ることを第一とした上で、世界共通の目標である「SDGs」に貢献できるよう、「NCC」をまちづくりの基盤に、「地域共生社会」、「地域経済循環社会」、「脱炭素社会」の3つの社会が融合し、「人」づくりの取組や「デジタル」技術の利活用を原動力として、持続的に発展を続けられるまちづくりに取り組んでいく必要があります。

このため、令和4年度の予算編成に当たりましては、引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と、社会・経済活動の両立に最優先で取り組みながら、「スーパースマートシティ」の実現に向け、本市が人や企業から選ばれる高い都市力を備え、将来にわたり安全・安心で持続的に発展するため、「総合的な治水・雨水対策」の推進や「公共交通ネットワークの形成」、さらには「ゼロカーボンシティ」の実現に向けた取組や「移住・定住の促進」、あらゆる場面における「デジタル・トランスフォーメーション(DX)」の推進などの施策・事業に優先的・重点的に取り組むほか、これらの取組に合わせ、事務事業の継続的な改善やICTのさらなる活用による行政事務の効率化、公民連携のさらなる推進などにより、行政経営基盤の強化を図ることといたしました。

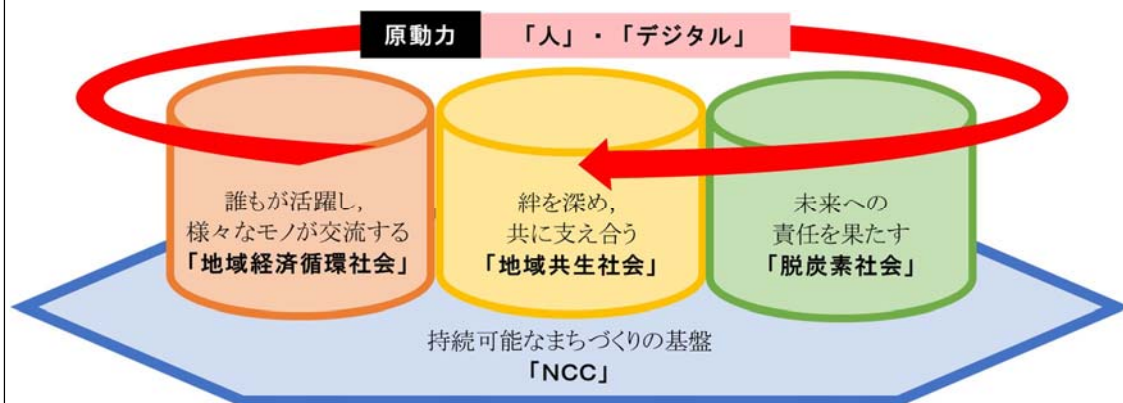
これらの取組を着実に実行し、今を生きる市民と、未来を生きる子どもたちの誰もが豊かで幸せに暮らすことができるまちの実現に向け、全力で取り組んでまいります。

# 令和4年度当初予算のポイント

## ■ 当初予算のイメージ

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と、社会・経済活動の両立に最優先で取り組みながら、世界共通の目標である「SDGs」に貢献できるよう、「NCC」を基盤に、「地域共生社会」、「地域経済循環社会」、「脱炭素社会」の3つの社会が融合し、「人」と「デジタル」を原動力に発展を続け、子どもから高齢者まで、誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ、夢や希望がかなうまち「スーパースマートシティ」の実現を目指す予算

「誰もが豊かで便利に安心して暮らすことができ  
夢や希望がかなうまち」  
～ スーパースマートシティの実現 ～



## 予算の規模・特徴

### ■ 予算の規模

令和4年度当初予算の規模は、

**一般会計 2, 246 億円,**

**特別会計 1, 157 億円余, 企業会計 503 億円余,**

**総額では, 3, 906 億円余を計上しました。**

会計名	令和4年度	令和3年度	比較	
	当初予算	当初予算	増減	増減比
一般会計	224,600,000 千円	229,140,000 千円	▲4,540,000 千円	▲2.0%
特別会計 (11会計)	115,740,008 千円	116,020,385 千円	▲280,377 千円	▲0.2%
企業会計 (3会計)	50,342,995 千円	46,012,495 千円	4,330,500 千円	9.4%
合計	390,683,003 千円	391,172,880 千円	▲489,877 千円	▲0.1%

### □ 一般会計

**一般会計**は、宇都宮駅東口整備費やいちご一会とちぎ国体・とちぎ大会の開催に要する費用などが増となる一方で、中小企業貸付金やLRT整備事業費の減少などにより、前年度当初予算に対し、45億円余、2.0%減の**2, 246 億円**を計上しました。

### □ 特別会計

**特別会計**は、競輪開催日数の増に伴い競輪特別会計などが増となる一方で、下水道事業会計への移行に伴う生活排水処理事業特別会計の廃止などにより、11の特別会計全体では、前年度当初予算に対し、2億円余、0.2%減の**1, 157 億円余**を計上しました。

### □ 企業会計

**企業会計**は、上下水道施設の耐震化や老朽化対策、川田水再生センターの再構築、中央卸売市場の再整備に取り組むことなどにより、3つの企業会計全体では、前年度当初予算に対し、43億円余、9.4%増の**503 億円余**を計上しました。

※ 一般会計及び、一般会計・特別会計・企業会計の総額は、それぞれ令和3年度に次ぐ過去2番目の規模

## ■ 予算の特徴

### ○安全・安心なまちづくりの推進

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大防止と、社会・経済活動の両立に向けた取組を推進
- ・ 「流す」、「貯める」、「備える」取組による総合的な治水・雨水対策と、地域防災体制の強化に資する取組を推進

### ○「NCC 第2章」の幕開け（「つくる」から、「つかう」ステージへの躍進）

- ・ 「NCC」の核となる宇都宮駅東口地区が交流拠点施設や交流広場の供用開始によりまちびらきを迎え、これらの施設を活用した多くの集客が見込まれる会議やイベントであるMICEの開催などを通して、交流や賑わいの新たなステージへ躍進
- ・ 公共交通の要となるLRTの開業等により、公共交通ネットワーク形成が大きく前進するとともに、地域内交通への交通ICカードシステム導入、乗継割引の実施、公共交通利用促進運動の展開などにより、公共交通利用の新たなステージへ躍進

### ○「地域共生社会」、「地域経済循環社会」、「脱炭素社会」の3つの社会の創出

- ・ 複雑化・複合化する福祉の問題を抱える個人や世帯に、地域の相談支援機関が連携して支援を行う仕組みづくりや、親と子どもの居場所づくり事業の本格実施など、地域共生社会の実現に資する取組を推進
- ・ 企業立地の促進などによる産業基盤の強化や、スマート農業の推進、中心市街地での「FIBA 3x3 ワールドツアーうつのみやオープナー」の開催、中央卸売市場の再整備など、地域経済の活力を高める取組を推進
- ・ 地域新電力会社からの電力供給による再生可能エネルギーの地産地消の推進や、先行地域の事業構築など、ゼロカーボンシティの実現に向けた取組を推進

### ○「人」づくりと「デジタル」技術の利活用の推進

- ・ 結婚に伴う住宅費用等の助成や、年間を通じた待機児童ゼロの達成に向けた局所的な保育ニーズに対応する送迎保育の実施など、市民の結婚から子育ての希望がかなう取組を推進
- ・ 東京圏における移住・定住プロモーションの実施や、相談窓口の強化など、本市への移住・定住の促進を図る取組を推進
- ・ いちご一会とちぎ国体・とちぎ大会における本市の魅力の発信や、大会のレガシーを継承した未来の人づくり・地域づくりを推進
- ・ 官民連携によるスマートシティ推進に係る取組や、デジタルコンテンツ等の活用による「スーパースmartシティ」の体験機会の創出など、地域社会のデジタル化を推進

# 主な新規・拡充事業等

## ◇ 「人」づくり

### 【子育て分野】

#### 1 結婚・妊娠・出産の希望をかなえる支援

##### ① 結婚の希望をかなえる支援

40,370 千円

- ・(新)「とちぎ結婚支援センター」の入会登録料の助成 上限 10,000 円
- ・(拡)結婚に伴う住宅費用や引っ越し費用等を助成する結婚新生活支援事業の実施  
助成対象にリフォーム費用を追加
- ・若い世代の家族観・結婚観を醸成するためのCM動画やリーフレット作成・PRの実施

##### ② 妊娠・出産の希望をかなえる支援

437,941 千円

- ・(新)母子健康手帳交付時の助産師・保健師による妊婦への全数面接の実施
- ・(新)妊娠SOS相談事業の実施  
子ども家庭課, 保健センターに窓口開設
- ・不育症の保険適用外の検査に係る費用を助成

#### 2 子育て環境の充実

##### ① 教育・保育施設等の供給体制の確保

1,031,383 千円

- ・供給体制の確保  
(新)宇都宮駅東口に送迎保育ステーションを設置 令和4年7月開始予定  
保育園の分園整備や小規模保育事業整備への助成
- ・保育士等の確保・育成  
(新)保育士宿舎を借り上げる事業者への助成  
1人当たり月額上限 41,250 円  
(新)派遣会社を利用した保育士確保への助成  
1人1時間当たり上限 700 円  
「とちぎ保育士・保育所支援センター」を県と共同で運営

##### ② 医療的ケア児等の支援・受入体制の充実

100,803 千円

- ・(新)医療的ケア児を受け入れる保育施設への助成  
看護師等配置 5,290 千円/施設, 補助者配置 2,170 千円/施設,  
研修受講支援 300 千円/施設
- ・(新)若葉園及びかすが園の開園時間の延長  
早朝時間帯の延長療育を実施
- ・(新)在宅で医療的ケアや見守りを行う「在宅レスパイト事業」の実施  
医療的ケア児の自宅へ看護師等を派遣するための費用の一部を助成

##### ③ 宮っ子ステーション事業の推進

1,680,389 千円

- ・子どもの家の整備 (新)石井小学校, 上戸祭小学校, 豊郷南小学校, 岡本小学校

### 3 子育て支援の充実

- ① 子育て世帯への支援 2,950,246 千円
- ・(新) 子育て世帯のニーズに合わせて情報提供などを行う子育て支援アプリの導入
  - ・ 高校3年生相当(18歳到達後最初の年度末)までのこども医療費の助成
  - ・ 第3子以降の保育料無償化など多子世帯への支援
- ② 子どもの貧困対策の推進 535,708 千円
- ・(拡) 小学生への就学援助費の拡充  
入学準備金, 新入学児童生徒学用品費等
- ③ ひとり親家庭への支援 2,104,423 千円
- ・ 養育費の確保を図るための公正証書作成等への支援を実施
  - ・(拡) ひとり親家庭への高等学校卒業程度認定試験の助成の拡充  
上限15万円 → 40万円
  - ・(拡) ひとり親家庭への自立支援に向けた教育・職業訓練の助成の拡充  
教育訓練 受講費用の6割助成 → 10割助成  
職業訓練 対象期間12月以上 → 6月以上
- ④ 子育て相談事業の充実 104,249 千円
- ・(拡) ここほっと巡回相談事業の相談体制の拡充
  - ・ こんにちは赤ちゃん事業, 子育てサロン事業の実施
  - ・ 5歳を迎える未就園児のいる世帯への家庭訪問を実施
- ⑤ 児童虐待防止対策の推進 55,831 千円
- ・ 子ども家庭総合支援拠点における子育て家庭への支援を実施
  - ・ 見守り対象児童等への定期的な状況確認を行う児童見守り相談員の配置
- ⑥ 産後ケア事業の実施 41,095 千円
- 4 子ども・若者の健全育成・自立支援の推進 28,308 千円
- ・(拡) 親と子どもの居場所づくり事業の本格実施 5か所〔再掲〕
  - ・(拡) 「青少年の居場所」や「子ども食堂」の開設・運営経費への助成や相談支援の実施〔再掲〕
  - ・(新) 青少年自立センターに心の専門医によるアドバイザー制度の導入
  - ・(新) ヤングケアラーの普及啓発リーフレットの作成・研修会の実施



# 主要事業一覧

( )内は前年度予算額  
 (新)は新規事業, (拡)は拡充事業 なお, 右端に新規・拡充による増加額を記載

## I 子育て・教育の未来都市 (子育て・教育・学習分野)

### 1 全ての子ども・若者を健やかに育成する

・家族観や結婚観の醸成 0千円 (0千円) 子ども未来課

事業内容 少子化の流れを変えるため, 結婚につながる意識啓発を実施  
 市内の若い世代の家族観・結婚観を醸成するためのCM動画の作成・PRの実施

・結婚の希望をかなえる支援の実施 0千円 (0千円) 男女共同参画課・子ども未来課

事業内容 結婚を希望する男女向け自己啓発セミナー及び交流会の開催  
 「とちぎ結婚支援センター」を県と共同で運営  
 (拡) 結婚に伴う住宅費用や引っ越し費用等を助成する結婚新生活支援事業の実施 [-千円] 増  
 助成対象にリフォーム費用を追加  
 (新) 「とちぎ結婚支援センター」の入会登録料の助成 上限10,000円 [3,000千円]

・安心して妊娠・出産できる環境の整備 0千円 (0千円) 子ども家庭課

事業内容 (新) 保健センターに助産師・保健師による母子保健コーディネーターを配置 [3,879千円]  
 (新) 妊娠SOS相談事業の実施 [111千円]  
 不育症の保険適用外の検査に係る費用を助成

・妊産婦医療費の助成 0千円 (0千円) 子ども家庭課

事業内容 妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促し, 安心して生み育てられるよう医療費を助成

・妊婦健康診査の実施 0千円 (0千円) 子ども家庭課

事業内容 妊婦の健康管理, 異常の早期発見を図るため, 妊娠中の健康診査費の一部を公費負担

・教育・保育施設等への給付・助成 0千円 (0千円) 保育課

事業内容 幼児教育・保育の無償化の実施  
 対象世帯 3~5歳児の全世帯, 0~2歳児の住民税非課税世帯  
 低所得世帯への給食費(副食費)の免除等を実施  
 幼稚園, 認定こども園, 保育所等への給付・助成  
 (新) 保育士宿舎を借り上げる事業者への助成 [32,175千円]  
 1人当たり月額上限41,250円  
 (新) 派遣会社を利用した保育士確保への助成 [3,920千円]  
 1人1時間当たり上限700円  
 (新) 医療的ケア児を受け入れる保育所等への助成 [37,900千円]  
 看護師等配置5,290千円/施設, 補助者配置2,170千円/施設, 研修受講支援300千円/施設  
 (新) 保育士等の処遇改善を図る事業者への助成 [190,000千円]  
 3%程度(月額9,000円)の賃金改善を行う保育所等に対して必要な費用を補助  
 保育士等の負担軽減のために人材を活用する施設への助成  
 一時預かり保育事業や病児保育事業等への助成  
 子育て支援の充実を図るため, 本市独自の助成を実施

・教育・保育施設等の供給体制の確保

0 千円 (0 千円)

保育課

事業内容	教育・保育施設等の整備への助成 (新) 宇都宮駅東口に送迎保育ステーションを設置 保育園の分園整備や小規模保育事業整備への助成 9施設 (定員324名増) 保育所等の定員を超えた児童の受け入れへの助成 保育所等の利用定員増員への助成	[37,047 千円]
------	--	-------------

事業内容	保育士等の確保・育成 (新) 保育士宿舎を借り上げる事業者への助成 [再掲] [32,175 千円] (新) 派遣会社を利用した保育士確保への助成 [再掲] [3,920 千円] 「とちぎ保育士・保育所支援センター」を県と共同で運営 保育士等の負担軽減のために人材を活用する施設への助成 [再掲] (新) 保育士等の処遇改善を図る事業者への助成 [再掲] [190,000 千円]	
------	---	--

・医療的ケア児等の支援・受入体制の充実

0 千円 (0 千円)

保育課・子ども発達センター・生涯学習課・教育センター

事業内容	通所が困難な在宅の医療的ケア児等への保育士等の訪問による療育の提供 (新) 医療的ケア児を受け入れる保育所等への助成 [再掲] [37,900 千円] 公立保育園・子どもの家に専任の看護師を配置 (新) 若葉園及びかすが園の開園時間延長 早朝時間帯の延長療育を実施 [3,464 千円] (新) 在宅で医療的ケアや見守りを行う「在宅レスパイト事業」の実施 [5,000 千円] 医療的ケア児の自宅へ看護師等を派遣するための費用の一部を助成 障がい児通園施設(かすが園)に専任の看護師を配置し単独通園の実施 市立小中学校に在籍する医療的ケアが必要な児童・生徒を支援するため専任の看護師を配置	
------	---	--

・宮っ子ステーション事業の推進

0 千円 (0 千円)

生涯学習課

事業内容	地域の方々の参加・協力を得て、体験活動などを行う「放課後子ども教室事業」の実施 児童の放課後の生活の場を提供する「子どもの家」の運営 (新) 「子どもの家」の整備 石井小学校, 上戸祭小学校, 豊郷南小学校, 岡本小学校 [546,355 千円] (新) 放課後児童支援員の処遇改善を図る事業者への助成 [86,000 千円] 3%程度(月額9,000円)の賃金改善を行う事業者に対して必要な費用を補助	
------	---	--

・子ども医療費の助成

0 千円 (0 千円)

子ども家庭課

事業内容	発達段階における全ての子どもに対する健康支援を行うとともに、子育て世代の負担軽減を図るため、18歳到達後最初の年度末まで子どもの医療費を助成	
------	--	--

・多子世帯への支援

0 千円 (0 千円)

子ども未来課・保育課

事業内容	幼稚園, 認定こども園, 保育所等における第3子以降保育料無償化等の実施 第3子以降の給食費(副食費)の免除 第3子以降の一時預かり事業等の利用料の無償化	
------	---	--

・子育て情報の提供

0 千円 (0 千円)

子ども未来課

事業内容	(新) 子育て世帯のニーズに合わせて情報提供などを行う子育て支援アプリの導入 [825 千円]	
------	---	--

・子どもの貧困対策の推進

0 千円 (0 千円)

生活福祉第1・2課・子ども未来課・保育課・学校管理課・生涯学習課

事業内容	(拡) 親と子どもの居場所づくり事業の本格実施 5か所 [26,443 千円] 増 教育・保育施設における低所得世帯への給食費(副食費)の免除等を実施 [再掲] 子どもの家に入所する生活困窮世帯児童の利用料金の減免 小・中学生への就学援助費の支給 (拡) 小学生の入学準備金, 新入学用品 [1,719 千円] 増 就学援助世帯へのオンライン家庭学習における通信費の支援 生活困窮世帯の子どもへの学習支援の実施	
------	---	--

・子育て相談事業の充実

0 千円

(0 千円)

子ども家庭課・保育課・子ども発達センター

事業内容	子育て世代包括支援センターにおける支援の実施 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対し、総合的な相談支援を実施 こんにちは赤ちゃん事業 生後4か月までの乳児がいる家庭を全戸訪問し、母子の心身状況や養育環境の把握、子育てに関する相談や情報提供を実施 すこやか訪問事業 乳幼児健康診査を受けていない家庭への訪問により、母子の心身の状況や養育環境を把握し、支援が必要な家庭の早期発見・早期支援を実施 <b>(拡)</b> ここほっと巡回相談事業の相談体制の拡充 <span style="float: right;">[3,138 千円] 増</span> 幼稚園や保育園等を専門職が訪問し発達が気になる児童の行動観察、適切な支援方法等の助言を実施 5歳を迎える未就園児のいる世帯への家庭訪問を実施 子育てサロン事業 子育て家庭の育児不安等を解消するため、子育てサロンを地域に設置し、相談支援等を実施
------	---

・産後ケア事業の実施

0 千円

(0 千円)

子ども家庭課

事業内容	産後うつ等の疑いがある母親を早期に発見し、個々の状態に応じた支援を実施 産婦健康診査時に「エジンバラ産後うつ検査」を実施 産後うつ等の疑いがある産婦について、状況把握や支援プランの作成等を実施 産科医療機関及び助産師による宿泊型・通所型・訪問型の3種類の産後ケアを実施
------	---

・児童手当・児童扶養手当の支給

0 千円

(0 千円)

子ども家庭課

事業内容	次世代を担う児童の健やかな成長に資するため、中学校修了までの児童を対象に児童手当を支給
事業内容	ひとり親家庭の生活の安定と児童の健全育成に資するため、18歳到達後の年度末まで、ひとり親家庭の父母等に児童扶養手当を支給 年6回2か月分支給

・ひとり親家庭への支援

0 千円

(0 千円)

子ども家庭課

事業内容	ひとり親家庭の生活の安定のため、就労による自立を支援する手当を支給 就労支援 1世帯あたり 月2,000円, 生活支援 1世帯あたり 月3,000円 ひとり親家庭の父母等への医療費の助成 養育費の確保を図るための公正証書作成等への支援を実施
事業内容	<b>(拡)</b> ひとり親家庭の就労を促進するため、就労に有効な資格取得や仕事と子育ての両立などについて継続的・総合的な支援を実施 <span style="float: right;">[8,017 千円] 増</span> 教育訓練 受講費用の助成 6割 → 10割 (上限80万円) 高等職業訓練 対象期間6月以上 (最大48月), 対象資格拡充 高等学校卒業程度認定試験合格支援 受講費用の助成 (上限15万円 → 40万円)

・児童虐待防止対策の推進

0 千円

(0 千円)

子ども家庭課

事業内容	子ども家庭総合支援拠点における子育て家庭への支援を実施 関係機関との連携・協力体制を強化するため、児童虐待防止等ネットワーク会議を開催 養育支援が必要な家庭への訪問事業の実施 養育放棄等の状況にある要支援児童の小中学生に居場所での支援を実施 見守り対象児童等への定期的な状況確認を行う児童見守り相談員の配置
------	---

・青少年の健全育成・自立支援の推進

0 千円

(0 千円)

子ども未来課

事業内容	青少年の社会的自立を促進するため、総合相談、社会参加体験事業を実施 ひきこもり本人・家族の当事者団体が実施する「ひきこもり本人・家族の居場所づくり事業」に対する助成を実施
	<b>(拡)</b> 「青少年の居場所」や「子ども食堂」の開設・運営費用への助成 <span style="float: right;">[7,513 千円] 増</span> 開設補助 上限300千円, 場の提供 上限120千円/年, 機能加算 上限1,470千円/年
	<b>(拡)</b> 「青少年の居場所」や「子ども食堂」の開設や運営に係る相談支援の実施 <span style="float: right;">[2,864 千円] 増</span>
	<b>(新)</b> 青少年自立支援センターに心の専門医によるアドバイザー制度の導入 <span style="float: right;">[380 千円]</span>
	<b>(新)</b> ヤングケアラーの普及啓発リーフレットの作成・研修会の実施 <span style="float: right;">[186 千円]</span>

住めば  
愉快だ  
宇都宮

UTSUNOMIYA